

防災・減災目標の明確化

- 発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる「防災」を目指す。
- 発生頻度は極めて低いが影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るという目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」を目指す。

【現状の課題】

- 提外地に位置する企業従業員・来訪者等の迅速な避難対策(全港)
- 津波に対する避難施設、リダンダンシーを踏まえた避難路の確保(三河、四日市)
- 災害時の情報伝達経路・手段及び対策と、その後の避難計画(三河、衣浦、四日市)
- 臨海部埋立地に集積する危険物等による被害拡大の懸念(名古屋)
- 早期の港湾機能の回復方策の検討が必要
- 大地震時による被害は、経済的波及効果も踏まえたミクロの単位まで想定した検討が必要(衣浦)
- 現在の防波堤等が今後想定する地震動に対しての機能確保への懸念、強化・補強する必要性(三河、衣浦)
- 既設耐震強化岸壁の老朽化対策、コンテナを扱う耐震強化岸壁が未整備(三河、四日市)
- 背後に広がる海拔0m地帯、堤内地への浸水の懸念(四日市、津松阪)
- 外港地区防波堤の沈下等による津波・高潮の越流、越波等の懸念(名古屋)

地震・津波対策の方向性

【避難対策の強化】

- 港湾の労働者や利用者の避難施設(避難誘導サインなど含む)の設置を検討(全港)
- GPS波浪計を活用した情報提供システムの強化・多重化の検討(全港)
- 臨海部立地企業の防災自主組織と地元自治体等での相互支援体制構築(三河、四日市)
- 避難ルート確保(全港)

【官民連携した防護のあり方】

- 現行の防護ラインのみに頼らない、総合的な防護対策の検討(全港)
- 臨海部の民間企業による地震・津波等対策への支援の検討及び民間企業への技術的助言(全港)
- 航路に対する漂流物対策(流出防止、航路啓開)や他港との連携も含めた港湾BCPの検討(全港)
- 伊良湖水道航路の啓開体制の検討(名古屋)
- 広域的な災害廃棄物処分場の確保についての検討(名古屋)
- 緊急物資輸送ルート確保(全港)

【耐震性・耐津波性能の向上】

- 背後の荷捌き地や道路網等の対策と岸壁の耐震強化・液状化対策などの一体的な推進(名古屋、三河、衣浦、四日市)
- 防潮壁の液状化対策、防波堤の沈下対策等の補強対策の防護ラインの整備・補強推進(名古屋、三河、四日市、津松阪)
- 既想定を超える津波に対して防波堤の壊滅的な倒壊を回避する「粘り強い構造」の検討(全港)
- 水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化等の施設の機能高度化を推進(三河、衣浦)
- 基幹的な広域防災拠点機能のあり方などの検討(名古屋)
- 耐震強化岸壁を軸とした防災拠点の検討(衣浦)
- 災害廃棄物の一時保管・処理方法の検討(三河、衣浦)